



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 ラオックス株式会社
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 羅 怡文
 (氏名) 矢野 輝治

TEL 03-6852-8881

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	49,403	△31.9	139	△98.2	92	△98.8	186	△97.4
27年12月期第3四半期	72,574	—	7,551	—	7,500	—	7,095	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 393百万円 (△94.5%) 27年12月期第3四半期 7,122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	2.87	—
27年12月期第3四半期	113.97	112.81

(注) 27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	59,649	46,302	77.5
27年12月期	58,108	47,907	82.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 46,198百万円 27年12月期 47,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。これに伴い、28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	65,000	△29.9	1,250	△85.4	1,250	△85.5

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 不採算事業の構造改革を進めておりますが、越境ECや台湾事業、不動産運営事業等、既存事業に関連する新たな事業の取り組みが進行しているため、業績への影響額を具体的に予想することが困難であり、業績予想については売上高、営業利益、経常利益のみ行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	66,388,103 株	27年12月期	66,388,103 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,918,017 株	27年12月期	401,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	64,900,111 株	27年12月期3Q	62,254,628 株

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年3月25日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株に併合)を行いました。これに伴い、平成28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金及び平成28年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、年初の中国株の急落や6月の英国国民投票でのEU離脱派勝利、世界中で多発しているテロ等、様々なリスクが顕在化しておりますが、足元では小康状態にあると認識しております。我が国経済におきましては、円高基調の継続及び新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けていると認識しております。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、JNTO（日本政府観光局）の資料によると、平成28年7-9月期の前年同期比において、訪日外国人旅行者数は17.1%増加しているものの、円高の影響もあり、消費額は2.9%減と19四半期ぶりに減少に転じております。

このような状況の中、当社グループは引き続きアジア全体をマーケットと捉え、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしをもって、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内リテール事業」においては、当社の商品構成のさらなる充実をはかり、顧客満足度を向上させるべく、当第3四半期連結会計期間において、株式会社シンエイの婦人靴企画・卸売販売事業と新興製靴工業株式会社の靴製造販売事業の譲受を行いました。同時に、札幌狸小路店や新潟空港店等の3店舗の新規出店と、一方で札幌パルコ店等2店舗の閉店を行う等、外国人観光客の動向に対応した免税店のスクラップ&ビルドも進めております。

「海外事業」においては、台湾兩岸自由貿易センター内の風獅爺デューティフリーショッピングモール店舗への商品供給等の新しい取組を推進しております。また、従前から行っておりました中国向けのEC販売やプライベートブランドでの紙おむつ販売等においても、現地子会社への移管や新型製品の投入を行い、業績改善に努めております。

「その他事業」においては、当第1四半期連結会計期間に中国不動産最大手「緑地控股集团有限公司」と共同で取得した「千葉ポートスクエア」について、買い物に留まらず、飲食・宿泊・娯楽といったインバウンド顧客のコト消費のニーズに対応すべく、同施設の改装計画を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高494億3百万円（前年同期は725億74百万円、31.9%減）、営業利益1億39百万円（前年同期は75億51百万円 98.2%減）、経常利益92百万円（前年同期は75億0百万円、98.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同期は70億95百万円、97.4%減）となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対してジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 国内リテール事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間から引き続き、円高の影響や訪日観光客の商品ニーズの変化による平均購買単価の下落及び団体旅行から個人旅行（FIT）へのシフトが進んでいること等による売上額への影響と共に、店舗増大に伴う経費増もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は473億73百万円（前年同期は657億72百万円、28.0%減）、営業利益は22億58百万円（前年同期は94億92百万円、76.2%減）となりました。

② 海外事業

当事業部門におきましては、台湾への商品供給等の新しい取組及び従前からの中国向けのEC販売やプライベートブランドでの紙おむつ販売等の改善に取り組んでおりますが、費用が先行しているという状況であり、当第1四半期連結会計期間での中国店舗の閉店の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億83百万円（前年同期は62億70百万円、73.2%減）、営業損失は4億78百万円（前年同期は6億6百万円の損失）となりました。

③ その他事業

当事業部門におきましては、「千葉ポートスクエア」の事業につき、準備費用が先行して発生していることと、転貸物件の解約もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3億57百万円（前年同期は5億31百万円、32.6%減）営業損失は54百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、596億49百万円（前連結会計年度末581億8百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、現金及び預金が60億42百万円減少したものの、建物及び構築物が17億88百万円、器具及び備品が8億97百万円、のれんが4億66百万円、投資有価証券が6億37百万円、関係会社株式が13億97百万円、関係会社出資金が25億74百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、133億46百万円（前連結会計年度末102億1百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が6億72百万円、未払法人税等が7億20百万円減少したものの、短期借入金が45億0百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、463億2百万円（前連結会計年度末479億7百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、自己株式が19億98百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成28年12月期 第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(仕入割引処理の変更)

当社は従来、商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処
理していましたが、前連結会計年度の第4四半期において、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方
法に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含
まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に
適用した会計方針との間に相違がみられます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794,957	1,751,990
受取手形及び売掛金	3,363,547	2,316,000
商品及び製品	14,758,092	15,644,731
仕掛品	45,566	73,223
原材料及び貯蔵品	61,913	63,370
未収入金	1,896,218	1,846,219
前渡金	1,215,542	933,407
前払費用	432,925	579,662
1年内回収予定の差入保証金	69,351	68,681
その他	342,126	388,046
貸倒引当金	△97,657	△68,070
流動資産合計	29,882,584	23,597,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,115,688	3,903,938
機械装置及び運搬具(純額)	95,346	38,753
工具、器具及び備品(純額)	896,914	1,794,641
土地	111,778	186,478
リース資産(純額)	25,927	81,581
建設仮勘定	299,815	32,113
有形固定資産合計	3,545,468	6,037,507
無形固定資産		
のれん	-	466,159
商標権	3,857	84,066
ソフトウェア	147,489	230,851
リース資産	19,087	14,167
ソフトウェア仮勘定	56,550	76,710
その他	901	901
無形固定資産合計	227,885	872,856
投資その他の資産		
投資有価証券	81,272	718,941
関係会社株式	204,908	1,602,517
関係会社出資金	-	2,574,896
長期性定期預金	19,000,000	19,000,000
繰延税金資産	284,692	294
長期貸付金	121,154	132,350
敷金及び保証金	4,804,370	5,199,400
その他	305,675	308,484
貸倒引当金	△464,483	△470,685
投資その他の資産合計	24,337,589	29,066,199
固定資産合計	28,110,944	35,976,563
繰延資産		
株式交付費	115,176	75,307
繰延資産合計	115,176	75,307
資産合計	58,108,705	59,649,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,598	4,673,288
短期借入金	-	4,500,900
1年内返済予定の長期借入金	69,014	69,014
未払金	1,078,837	1,451,137
未払費用	608,990	350,313
リース債務	24,880	27,509
未払法人税等	829,485	109,020
賞与引当金	195,005	64,921
役員賞与引当金	18,565	66
ポイント引当金	9,593	7,167
製品補償損失引当金	21,944	19,646
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	8,975	7,055
その他	243,055	309,896
流動負債合計	8,553,948	11,689,937
固定負債		
長期借入金	370,378	301,363
長期預り保証金	369,368	352,604
退職給付に係る負債	391,405	422,650
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	21,812	67,907
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	-	191,875
資産除去債務	266,273	262,081
繰延税金負債	45,914	24,566
その他	156,225	7,681
固定負債合計	1,647,230	1,656,580
負債合計	10,201,178	13,346,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	6,298,772	6,485,070
自己株式	△421,107	△2,419,850
株主資本合計	47,431,532	45,619,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,079	△14,050
為替換算調整勘定	365,573	593,237
その他の包括利益累計額合計	371,653	579,187
新株予約権	104,340	104,340
非支配株主持分	-	-
純資産合計	47,907,526	46,302,616
負債純資産合計	58,108,705	59,649,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	72,574,371	49,403,356
売上原価	47,676,119	31,535,329
売上総利益	24,898,252	17,868,026
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,758	150,449
販売手数料	10,262,520	6,691,817
販売促進費	109,437	222,160
運搬費	216,249	347,460
減価償却費	348,173	620,569
給料及び手当	2,159,020	3,441,168
法定福利費	284,084	515,696
退職給付費用	82,281	89,796
賞与	229,446	161,729
賞与引当金繰入額	56,582	63,855
役員賞与	17,620	4,597
役員賞与引当金繰入額	4,406	466
役員退職慰労引当金繰入額	10,161	-
地代家賃	1,830,225	3,441,287
賃借料	203,234	112,144
その他	1,465,460	1,865,559
販売費及び一般管理費合計	17,346,662	17,728,758
営業利益	7,551,589	139,267
営業外収益		
受取利息	54,357	95,010
貸倒引当金戻入額	-	12,734
その他	32,873	11,653
営業外収益合計	87,231	119,398
営業外費用		
支払利息	4,578	12,927
売上割引	1,901	1,769
株式交付費償却	33,108	39,868
為替差損	13,654	108,219
貸倒引当金繰入額	70,712	-
その他	14,570	3,632
営業外費用合計	138,526	166,418
経常利益	7,500,294	92,247

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
減損損失戻入益	205,871	-
負ののれん発生益	142,159	983,934
特別利益合計	348,031	983,934
特別損失		
減損損失	-	14,904
固定資産除却損	-	64,795
店舗整理損	-	276,890
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	170,000	-
事業構造改善引当金繰入額	-	191,875
特別損失合計	170,000	548,466
税金等調整前四半期純利益	7,678,325	527,715
法人税等	583,288	341,417
四半期純利益	7,095,037	186,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,095,037	186,297

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,095,037	186,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,990	△20,129
為替換算調整勘定	25,927	227,664
その他の包括利益合計	27,917	207,534
四半期包括利益	7,122,955	393,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,122,955	393,832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年 1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	65,772,671	6,270,326	531,373	72,574,371	—	72,574,371
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	65,772,671	6,270,326	531,373	72,574,371	—	72,574,371
セグメント利益又は損失 (△)	9,492,894	△606,105	△41,221	8,845,566	△1,293,977	7,551,589

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,293,977千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「国内リテール事業」セグメントで142,159千円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年 1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	47,362,276	1,683,153	357,927	49,403,356	—	49,403,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,121	—	—	11,121	△11,121	—
計	47,373,397	1,683,153	357,927	49,414,477	△11,121	49,403,356
セグメント利益又は損失 (△)	2,258,598	△478,846	△54,793	1,724,959	△1,585,691	139,267

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,585,691千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「国内リテール事業」セグメントで474,060千円のものれんを計上致しました。

(重要な負のものれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「国内リテール事業」セグメントで983,934千円の負のものれん発生益を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。